
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第54号

2011/07/27配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成23年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 7/20～7/27までの更新情報 -----

●製品評価技術基盤機構(NITE)

【2011/07/19】

- ・平成22年度海外の化学物質管理制度に関する調査報告書の公開

→ http://www.safe.nite.go.jp/kanren/asia_kanren/asia_kanren_h22-01.html

- ・報告書

→ http://www.safe.nite.go.jp/kanren/asia_kanren/asia_kanren_h22-02.html

標記報告書を掲載しました。本報告書は、アジア諸国を対象として、我が国の化審法や化管法と類似した化学物質管理制度を中心に環境法令から食品関係まで幅広く調査し、また、法制度の成立における歴史的背景（先進国の影響も含む）や現状の法体系、今後の方向性等をまとめています。

●官報情報

【2011/07/21】

- ・農林水産省告示「農薬を登録した件(農林水産一三七二～一三七四)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20110721/20110721g00159/20110721g001590047f.html>

農薬取締法(昭和二十三年法律第八十二号)第二条第一項の規定により、農薬が登録され、同法第六条の七の規定により公告された。

【2011/07/21】

- ・農林水産省告示「農薬を再登録した件(農林水産一三七五)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20110721/20110721g00159/20110721g001590048f.html>

農薬取締法(昭和二十三年法律第八十二号)第二条第一項の規定により、
農薬が再登録され、同法第六条の七の規定により公告された。

【2011/07/21】

・農林水産省告示「農薬の登録が失効した件(農林水産一三七六)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20110721/20110721g00159/20110721g001590050f.html>

農薬取締法(昭和二十三年法律第八十二号)第六条の五の規定により、農
薬の登録が失効したため、同法第六条の七の規定により公告された。

●経済産業省・厚生労働省・環境省

【2011/07/25】

・少量新規化学物質の申出手続について

・経済産業省

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/todoke/shinki_shoryo_index.html

・厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/11/tp1101-1.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/chemi/info/tetsuzuki.html>

9月1日から9月9日までの間、平成23年度第3回化学物質の審査及び製造等
の規制に関する法律(昭和48年法律第117号)に基づく少量新規化学物質に
関して、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの製造又は輸入分の
申出が受け付けられる。なお、平成22年12月第4回から申出システムがVer. 4.0
に切り替わっているため、電子による申出の場合は、ダウンロード及び
データ移行(既存データがあるときのみ)が必要となる。

●経済産業省

【2011/07/21】

・Q&A「技術関連」Q&A 60に、MSDSの提供に関する質問、回答を掲載しまし
た。

→ http://www.meti.go.jp/policy/anpo/qanda22.html#gi_jyutu58

標記Q&Aが追加された。

【2011/07/22】

・平成23年度 第1回化学物質審議会-開催通知

→ <http://www.meti.go.jp/committee/notice/2011a/20110722002.html>

8月3日に標記会合が開催される。議題は、

(1)改正化審法、化管法の施行の状況

(2)化学物質管理政策に関する今後の課題

- ・ナノ物質への対応
- ・化学物質の分類・表示の国際調和(GHS)の推進
- ・化審法と他の化学物質関連法との連携の推進
- ・化学物質管理に関するアジア展開

など。

●厚生労働省

【2011/07/19】

・食品衛生法施行規則の一部を改正する省令及び食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件について(平成23年7月19日食安発0719第1号)

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T110719I0010.pdf>

食品衛生法施行規則の一部を改正する省令(平成23年厚生労働省令第89号)及び食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件(平成23年厚生労働省告示第241号)が本日公布され、これにより食品衛生法施行規則(昭和23年厚生省令第23号)及び食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)が一部改正された。

【2011/07/22】

・食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件(平成23年7月19日厚生労働省告示第241号)

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/hourei/H110722I0010.pdf>

・新旧対照表

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/hourei/H110722I0011.pdf>

食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号)第十一条第一項の規定に基づき、食品、添加物等の規格基準(昭和三十四年厚生省告示第三百七十号)が一部改正された。

【2011/07/22】

・食品衛生法施行規則の一部を改正する省令(平成23年7月19日厚生労働省令第89号)

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/hourei/H110722I0020.pdf>

・新旧対照表

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/hourei/H110722I0021.pdf>

食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号)第十条の規定に基づき、食品衛生法施行規則の一部を改正する省令が定められた。

【2011/07/25】

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会報告

・アジンホスメチル

→ <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/04/dl/s0420-4-261.pdf>

食品衛生法(昭和22年法律第233号)第11条第1項の規定に基づく1農薬に係る食品規格(食品中の農薬の残留基準)の設定について、審議結果が掲載された。

●環境省

【2011/07/15】

・水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の改正案に対する意見の募集について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14031>

7月15日から8月15日までの間、標記の意見募集が行われる。新たに7農薬(エチクロゼート、ピフェナゼート、ピリダベン、フィプロニル、フルジオキシニル、ヘキシチアゾクス、メタゾスルフロン)の水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準を設定するにあたり、実施されるもの。

【2011/07/15】

・水質汚濁に係る農薬登録保留基準の改正案に対する意見の募集について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14029>

7月15日から8月15日までの間、標記の意見募集が行われる。新たに9農薬（アセキノシル、イミベンコナゾール、エチプロール、エトキサゾール、オキサジアルギル、テブコナゾール、ピフェントリン、フルジオキシニル、ミルベメクチン）の水質汚濁に係る農薬登録保留基準を設定するにあたり、実施されるもの。

【2011/07/19】

・EXTEND2010に基づく平成23年度第1回化学物質の内分泌かく乱作用に関する検討会の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14037>

7月28日に標記会合が開催される。議題は、

- (1) 野生生物の生物学的知見研究及び基盤的研究について
 - (2) 文献情報に基づく影響評価(信頼性評価)について
 - (3) 試験の実施について
 - (4) 試験法開発について
 - (5) 国際協力について
 - (6) 情報提供等について
- など。

【2011/07/19】

・中央環境審議会水環境部会地下水汚染未然防止小委員会(第6回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14035>

7月28日に標記会合が開催される。議題は、地下水汚染の未然防止対策について、など。

【2011/07/21】

・石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく指定疾病の認定に係る医学的判定の結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14048>

環境大臣は、石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構からの申出に対する医学的判定を7月21日に行った。医療費等に係る90件、特別遺族弔慰金等に係る25件について医学的判定が行われ、医療費等の申請に係る医学的判定で48件について石綿を吸入することによるものと判定された。また、特別遺族弔慰金等の申請(肺がん)に係る医学的判定で石綿を吸入することによるものと判定されたものはなかつ

た。

【2011/07/22】

・被災地の海洋環境のモニタリング調査結果(中間報告)の公表について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=14054>

東日本大震災を受け、被災地の海洋環境について緊急的に有害物質等のモニタリング調査が実施され、分析が終了した環境基準(健康項目)、ダイオキシン類、油分等の測定結果が公表された。なお、現在分析中の項目(海水:ダイオキシン類、臭素系難燃剤、有機フッ素化合物、堆積物:炭化水素、PCB)については、結果がまとまり次第公表される。

●国土交通省

【2011/07/19】

・IMO第62回海洋環境保護委員会(MEPC62)の結果について

→ <http://www.mlit.go.jp/maritime/safetyenv/MEPC62.pdf>

7月11日から7月15日までの間、ロンドンのIMO本部で開催された標記会合の結果が掲載された。MARPOL条約附属書IV(船舶からの汚水による汚染防止のための規則)改正案や約附属書VI(船舶からの大気汚染の防止のための規則)改正案などが審議された。

●内閣府食品安全委員会

【2011/07/21】

・「食品安全委員会(第391回)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20110721sfc>

7月21日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、
(1)平成22年食中毒発生状況の概要について(厚生労働省からの報告)
(2)食品安全基本法第24条に基づく委員会の意見について(農薬(シアゾファミド、シエノピラフェン、シフルフェナミド)に係る食品健康影響評価について)
など。

【2011/07/22】

- ・「農薬専門調査会幹事会(第74回)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20110720no1>

7月20日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

- (1)農薬(フェントエート)の食品健康影響評価について
 - (2)農薬(テブフェンピラド、フェンピロキシメート及びホサロン)の食品健康影響評価について調査審議する評価部会の指定について
 - (3)農薬(アラクロール)の食品健康影響評価に関する審議結果(案)についての御意見・情報の募集結果について
- など。

●産業技術総合研究所

【2011/07/15】

- ・「工業ナノ材料の特性評価・リスク評価手法に関する国際シンポジウム」の受け付けを開始しました。

→ http://www.ech.co.jp/nanopj_sympo2011/index.html

9月29日から9月30日までの間、標記シンポジウムが開催される。NEDOプロジェクト「ナノ粒子の特性評価手法の研究開発」の成果が発表される。

【2011/07/22】

- ・ナノ材料リスク評価書(最終報告版)「二酸化チタン(TiO₂)」「フラーレン(C₆₀)」を公開しました。

→ http://www.aist-riss.jp/main/modules/product/nano_rad.html

標記評価書が公開された。新規技術のリスク評価の事例として、技術開発や産業化の著しいナノ材料に関するリスク評価の考え方の提示、当面の作業環境管理のための許容暴露濃度が提案されている。なお、カーボンナノチューブ(CNT)については近日公開予定となっている。

●総合科学技術会議

【2011/07/21】

- ・科学技術政策担当大臣と総合科学技術会議有識者議員との会合の会議資料を掲載しました。

→ <http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20110721.html>

7月21日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

- (1) 第4期科学技術基本計画の再検討について
(2) 平成24年度アクションプランについて(平成24年度アクションプランの取りまとめについて)
など。答申「科学技術に関する基本政策について」見直し案には、化学物質の評価・管理に関する記述がある。

● 欧州化学品庁 (ECHA)

【2011/07/08】

- Dedicated pages for downstream users are now in 22 EU languages
→ http://echa.europa.eu/reach/du_en.asp

ECHAは、川下企業のためのページを22言語で公開した。

【2011/07/21】

- News Alert: QSAR Toolbox version 2.2 now available
→ http://echa.europa.eu/news/na/201107/na_11_31_qsartoolbox_release_20110721_en.asp

ECHAは、OECDの協力の下で開発したQSAR Toolbox (Ver. 2.2) を公表した。

【2011/07/21】

- Fourth draft Guidance on the compilation of safety data sheets (SDSs) sent to CARACAL
→ http://guidance.echa.europa.eu/docs/draft_documents/fourth_draft_sds_Guidance_july_2011.pdf

ECHAは、安全性データシート (SDS) の編集に関するガイダンス草案 (第4版) をCARACALに送付した。

【2011/07/21】

- Updated guidance in a nutshell on requirements for substances in articles now available in 22 EU languages
→ http://guidance.echa.europa.eu/guidance2_en.htm

ECHAは、製品中化学物質に対する要件に関するガイダンスを22言語で公開した。

● 化学物質国際対応ネットワーク

【2011/07/21】

・コラム第8回を掲載しました。

→ http://www.chemical-net.info/column_kizuki.html

今回は、「これからの化学物質管理」について取り上げられている。

【2011/07/21】

・中国の改正「危険化学品安全管理条例」の仮訳を掲載しました。

→ http://www.chemical-net.info/pdf/20110721_China_j.pdf

中国国務院第144次常務会議において採択され、2011年2月16日に公布、同年12月1日から施行される標記条例の仮訳が掲載された。

【2011/07/21】

・高懸念物質(SVHC)の最新リスト(仮訳)を掲載しました。

→ <http://www.chemical-net.info/pdf/listSVHC20110620.pdf>

欧州化学物質庁(ECHA)が2011年6月20日付で新たに7物質を高懸念物質(SVHC)に追加したことを受け、更新したSVHCリストの仮訳が掲載された。

●EICネット

【2011/07/21】

・アメリカ環境保護庁、州境を越えて広がる大気汚染を減らすため発電所排ガス規制を決定

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=25429&oversea=1>

アメリカ環境保護庁(EPA)は、東部の27州に対し、州内の発電所が排出する二酸化硫黄(SO₂)と窒素酸化物(NO_x)の削減を義務付ける州際大気浄化規則(CSAPR)を決定した。対象となる州ごとに、SO₂、NO_x、夏季(オゾン発生期)のNO_xの各排出削減について個別の規制値を設けるもの。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

●【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

●配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

- 配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして
配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

- ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

- ・ 【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする
場合に限り、自由に行って頂いて構いません。
- ・ 組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまで
お問い合わせください。
→ chem-manage@nite.go.jp
- ・ 発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター
- ・ 記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム